

株式会社東京ビッグサイト

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	株式会社東京ビッグサイト	平成29年9月13日から 同月29日まで	第75期（平成27.4.1～平成 28.3.31）及び第76期（平成 28.4.1～平成29.3.31）の事業
局	産業労働局	平成29年9月6日及び 同年11月10日	
	港湾局	平成29年9月6日及び 同年11月17日	

2 団体の概要

設立の目的	展示会ビジネスを主体に事業を展開し、産業振興に寄与するとともに社会に貢献することを目的として設立
主な沿革	昭和31年3月 社団法人東京国際見本市協会設立 昭和33年4月 株式会社東京国際貿易センター設立 平成8年4月 東京国際展示場開業 平成15年4月 社団法人東京国際見本市協会と株式会社東京国際貿易センターが統合、「株式会社東京ビッグサイト」と社名変更 平成18年3月 東京ファッションタウン株式会社及び株式会社タイム二十四と合併 平成21年1月 株式会社東京臨海ホールディングスによる子会社化
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 多目的ホール、会議室、展示場の賃貸、管理並びに運営 建物及び店舗の管理及び賃貸 イベント、展示会の企画及び開催 ほか
所在地	東京都江東区有明三丁目11番1号
組織	5部
人員	役員11名（代表取締役社長1名、代表取締役常務取締役1名、常務取締役1名、取締役（非常勤）4名、監査役（常勤）1名、監査役（非常勤）3名） 従業員104名

都との関係	出資	資本金55億7,100万円のうち、5万円(0.004%) (このほかに、都が85.1%を出資している株式会社東京臨海ホールディングスが83億3,210万余円(73.5%))
	補助金(表1)	1億247万余円(平成27年度港湾局交付額) 2,648万余円(平成28年度港湾局交付額)
	負担金(表2)	3,576万余円(平成27年度産業労働局交付額) 1億9,152万余円(平成28年度産業労働局交付額)
	経常収益に占める都からの収益(表3)	経常収益220億余円のうち、4,225万余円(0.2%)
	財産の貸付(表4)	建物、工作物等(東京国際展示場230,835.63㎡)を無償貸付(一部有償) 土地(22,332.14㎡)を有償貸付
	職員の派遣等	常勤従業員6名を都から派遣 常勤役員1名及び常勤従業員6名が都退職者
	東京都監理団体等	都は団体を報告団体とし、指導を行うとともに、毎年度終了後、経営状況の報告を受けている。 (平成21年1月に株式会社東京臨海ホールディングスの子会社となり、監理団体の指定を解除している。)

(注) 上記数値等は平成29年3月31日現在

(表1) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
			第74期 (平成26年度)	第75期 (平成27年度)	第76期 (平成28年度)
東京都臨海副都心MICE(注)拠点化推進事業補助金(港湾局)	東京都臨海副都心MICE拠点化推進事業補助要綱	国際観光拠点化の推進に要する経費 (補助率：1/2)	45,000	—	—
東京都臨海副都心おもてなし促進事業補助金(港湾局)	東京都臨海副都心おもてなし促進事業補助要綱	外国人来場者の受入体制環境整備に要する経費 (補助率：1/2)	—	102,474	26,489
合計			45,000	102,474	26,489

(注) 企業等の会議、企業等の行う報奨・研修旅行、国際会議、展示会・イベント等を指す造語で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

(表2) 負担金の交付状況

(単位：千円)

負担金名	根拠	対象事業 (負担割合)	交付額		
			第74期 (平成26年度)	第75期 (平成27年度)	第76期 (平成28年度)
温室効果ガス総 量削減義務の履 行に係る負担金 (産業労働局)	温室効果ガス総 量削減義務の履 行に関する協定 書	特定温室効果ガス 排出量検証 (負担割合10/10)	117	117	140
東展示棟東6ホ ールの床振動対 策工事費用 (産業労働局)	平成28年度東展 示棟床振動対策 工事の実施に係 る覚書	東展示棟東6ホ ール床振動対策工 事(負担割合10/10)	—	—	132,397
海外展示会にお ける東京都ブ ース出展等共同 運営に要する負 担金 (産業労働局)	協定書(シンガ ポール・エアシ ョーにおける各 事業)	東京都ブース出展 申込等	①(注) 17,811	—	13,354
		東京都ブースの出 展・運営等	—	② 10,254	—
	協定書(ベルリ ン・エアショー における各事業)	東京都ブース出 展・運営事業 商談マッチング業 務	30,393	—	⑤ 31,214
	協定書(Aviation Forum Hamburgに おける各事業)	東京都ミッション 団参加申込・運営 東京都ブース出 展・運営 ほか	—	③ 11,338	—
	協定書(中国(北 京)国際サービス 貿易交易会にお ける各事業)	東京都ブース出展 申込・運営 広報・PR ほか	—	—	⑥ 9,424
	協定書(東京都航 空機産業参入支 援事業)	東京エアロスペ ースシンポジウム における中小企業 の出展支援 ほか	—	④ 14,060	—
	協定書(ジャパ ン・エアロスペ ースにおける各 業務)	東京都ブース併催 企画等業務	—	—	⑦ 5,000
合計			48,321	35,769	191,529

(注) ①から④までの合計及び⑤から⑦までの合計を税抜きとした額が、それぞれ表3の第75期及び第76期の主催事業収入である。

(表3) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位：百万円、%)

科目	第74期 (平成26年度)		第75期 (平成27年度)		第76期 (平成28年度)	
		構成比		構成比		構成比
合計	20,759	100	21,174	100	22,030	100
都からの収益	28	0.1	49	0.2	42	0.2
主催事業収入	28	0.1	49	0.2	42	0.2
他の収益	20,731	99.9	21,124	99.8	21,987	99.8

(表4) 公有財産の貸付状況

(単位：千円)

分類	施設名	目的	種類		使用料 (年額)
			土地	建物、工作物等	
普通財産	東京国際展示場 (産業労働局)	国際展示場運営のため	— (注1)	展示ホール等 227,888.17㎡	無償 (注2)
				事務室等 2,947.46㎡	141,565
	臨海副都心用地 (港湾局)	展示施設増設のため	22,332.14㎡	—	212,400 (注3)

(注1) 東京国際展示場は、産業労働局が、港湾局から土地を有償で貸付け（使用承認）を受けて設置し、会社に対して、敷地を含む建物等は無償（事務室等は有償）で貸し付けている。

産業労働局が負担している土地使用料については、平成27年度まで50%減額されていたが、臨海副都心の都市基盤整備がおおむね終了し、国際展示場の立地条件が整ったことから、平成28年度からは減額されていない。

(注2) 会社は、産業労働局と締結した「建物、工作物及び立木無償貸付並びに一部建物有償貸付契約」に基づき、会場運営事業収入（一部を除く）の20%を施設使用料（ロイヤリティ）として都へ納付している。

(注3) 土地は、事業用定期借地権契約により、有償で貸付けを受けている（契約期間：平成27年10月1日から平成39年9月30日まで）。

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

(単位：百万円、%)

科目	第74期 (平成26年度)	第75期(平成27年度)		第76期(平成28年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
営業収益	20,711	21,128	416	2.0	21,982	853	4.0
営業原価	14,589	14,540	△ 48	△ 0.3	15,192	651	4.5
経常利益	4,704	5,035	331	7.0	4,849	△ 185	△ 3.7
当期純利益	3,458	3,623	164	4.7	3,334	△ 288	△ 8.0
資産合計	70,585	76,305	5,719	8.1	77,927	1,622	2.1
負債合計	20,311	22,512	2,201	10.8	20,905	△ 1,607	△ 7.1
純資産合計	50,274	53,792	3,518	7.0	57,022	3,229	6.0

(1) 監査の観点

本監査では、主に、

- ① 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）への対応及びサービスの向上に努めているか
 - ② 事故・災害への対応等、安全確保に必要な改善を行っているか
 - ③ MICE・国際観光拠点化の促進に向けた取組を推進しているか
- などの観点から、事業報告書、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

(2) 事業実績

株式会社東京ビッグサイト（以下「会社」という。）は、長期経営計画「東京ビッグサイト2018ビジョン」（平成20年8月策定）に基づき、東京国際展示場の管理運営（以下「会場運営事業」という。）、展示会の主催・運営（以下「主催事業」という。）、ビルの賃貸（以下「ビル事業」という。）などを行っている。

会場運営事業では、平成27年度は年間の展示会開催件数302件、来場者数1,605万人と過去最高に達し、展示ホール稼働率も77.5%と大きく伸びたが、平成28年度は、10月の東新展示棟のしゅん工により展示面積が拡大したものの、稼働率は低下している。

主催事業では、「日本国際工作機械見本市」の開催や、「東京モーターショー」の運営業務を受託しており、平成28年度には、新たに「国際航空宇宙展」を開催（共催）している。

ビル事業では、臨海地域の有明・青海地区にある3つのビルを運営しており、その合計入居率は、平成28年度に大口テナントの退去により低下したものの、90%程度を維持している。

(3) 経営成績

会場運営事業は、会場運営事業収入の一定割合を施設使用料として都へ納付しているものの、都の所有する施設が無償で貸し付けられていることから、賃料や、建物・土地を所有した場合に発生する減価償却費、固定資産税などの諸経費がないため、利益が発生する構造である。

また、主催事業収入及び原価は、展示会の開催周期等の影響により、年度ごとに大きく変動

する状況となっている。

営業収益は増加傾向であるが、営業原価が、東新展示棟のしゅん工に伴い減価償却費が発生したことなどから増加しており、平成28年度の経常利益は減少している。

(4) 財政状態

資産合計は、東新展示棟のしゅん工に伴う有形固定資産の取得により増加している。負債合計は、長期借入金の返済により減少傾向であるが、東新展示棟建設費用に係る未払金の増減により変動が生じている。純資産合計は、当期純利益の計上に伴うその他利益剰余金の増により、増加傾向である。

(5) 経営に関する評価

会場運営事業については、年間約300件の展示利用、1,400万人を超える来場者数、稼働率70%程度で推移しており、着実な実績をもって産業振興に寄与している。また、東京国際展示場の施設の老朽化に伴う大規模修繕や、東京2020大会開催に伴う施設の利用制約に向けた対応として、展示面積拡大による新たな需要を獲得すべく、東新展示棟利用の誘致・促進に取り組むとともに、都と連携して東京2020大会の成功に寄与しつつ、利用制約期間の短縮や展示面積の確保など、事業の円滑な推進を図っている。

主催事業については、新規展示会の開催など、積極的に新たな事業拡大を図っている。

ビル事業については、所有する3ビルの合計入居率90%程度を維持しているが、一部において入居率の低下が見られるため、既存テナントへのサービスの向上と新規テナントの確保に向けた有効な対策が求められる。また、建物の老朽化に伴い、顧客ニーズを踏まえた維持更新工事を行っており、東京ファッションタウンビル（TF Tビル）については、大規模修繕計画（平成27年度から平成31年度まで）を策定し、工事を実施している。

これらの事業運営の基盤となる安全確保及びサービス向上のため、マニュアルの改訂などの必要な改善を行っている。また、MICE・国際観光拠点化の促進に向け、海外での活動展開、デジタルサイネージ（注）を活用した観光振興、サインの多言語化などに取り組んでおり、会社の特性を活かし、安全性に裏付けされた快適性・利便性の提供と地域の活性化を推進している。

会社は、安定的に利益を確保しているが、今後は、事業の持続的発展と、東京2020大会後の会社を取り巻く環境の変化に的確に対応することが求められる。そのためには、中長期経営計画及びビル事業における大規模修繕計画を策定するとともに、将来投資を見据え、内部留保の効果的な活用を検討し、長期債務の早期返還などによる財務体質の強化を図る必要がある。

他方、産業労働局においては、東京国際展示場の所有者として、当該施設に係る経費（建物敷地の土地使用料、大規模改修費用）を負担しているが、インフラなど国際展示場の立地条件の整備をもって、土地使用料の減額措置が平成27年度で終了となるなど、東京国際展示場に係る経営環境及び経費負担状況に変化が生じている。

こうした状況を踏まえ、会社の経営及び都の財政支出のあり方を考慮の上、東京国際展示場

に係る都負担の最適化に向けた取組が望まれる。

経営に関する事項は以上のとおりであり、会社の事業は、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項及び意見・要望事項を除き、出資等の目的に沿って運営されていると認められる。

(注) デジタル技術を活用して映像や文字を表示する情報・広告媒体

2 指摘事項

(1) 団体

ア 通訳雇上委託に係る契約手続を適切に行うべきもの

会社は、中国（北京）国際サービス貿易交易会における東京都ブース出展及び運営事業を、協定（注1）に基づき局と共同で実施しており、会社が分担する業務のうち、通訳雇上げについて、表5のとおり、特定契約（注2）により委託している。

会社は、特定契約を行う理由の一つとして、主に派遣企業（ブース出展者）に提供する通訳手配であるため、万全の体制構築と一定の品質以上の業務提供が必須であることを挙げている。

しかしながら、契約書類を見たところ、標準契約書にスケジュールと費用内訳を示した一覧表が添付されているのみで、仕様書において具体的な業務内容や提供すべき通訳の水準などを明示しておらず、適切でない。

こうした状況では、委託業務の履行が担保できないのみならず、特定契約とした理由と整合が取れないため、改善を要する。

会社は、通訳雇上委託に係る契約手続を適切に行われたい。

(株式会社東京ビッグサイト)

(注1) 中国（北京）国際サービス貿易交易会における東京都ブース出展及び運営事業に関する協定書（平成28年4月1日）

(注2) 会社の契約事務規程により、100万円以上3,000万円未満の支出に関する契約で、適切な契約の相手方が特定の1人しかいない場合等には、特定の1人から見積書を徴し、発注することができるとするもの。

(表5) 契約の概要

契約件名	中国(北京)国際サービス貿易交易会東京都ブース運営事業の実施に係る通訳の雇上げ
契約期間	平成28.5.26～平成28.6.2
契約金額	3,059,000円
受託者	A

(2) 局

ア 負担金に係る協定内容を見直すべきもの

局は、都内中小企業の航空機産業参入支援を目的とした海外展示会での出展を行うため、会社と「シンガポール・エアショー2018における東京都ブース出展申込に係る協定」を締結し、東京都ブースの出展申込・支払業務を共同で実施している。

この協定書において、出展申込に要する経費については、都の負担金（1,335

万4,000円)とし、出展料金支払業務終了後、事業報告書及び収支決算書を局へ提出させるとともに、会社の請求により一括払するとしている。

ところで、会社から提出された収支決算書を見たところ、表6のとおり、出展料金等の支払に伴う為替差額が決算額に含まれていることが認められた。

この為替差額は、為替レート(注)の見込みと実績との差により発生するものであるが、協定書において、実費精算するなどの取扱いを定めていないことから、出展申込に要した経費ではないにもかかわらず、当該経費の一部として会社に支払われる状況となっており、適切でない。この結果、負担金169万2,520円が不経済支出となっている。

局は、実費精算とするなど、負担金に係る協定内容を見直されたい。

(産業労働局)

(注) シンガポール・ドルと円との為替レート

(表6) 収支決算書内訳

(単位：円)

協定書名	対象業務	予算額	決算額	
平成28年度「シンガポール・エアショー2018」における東京都ブース出展申込協定書	東京都ブース出展申込・支払業務	13,354,000	小間料金	10,280,400
			出展登録料金	79,080
			申込手続事務手数料	1,302,000
			為替差額	1,692,520
計		13,354,000	計	13,354,000

3 意見・要望事項

(1) 団体

ア 中長期経営計画の策定について

会社は、平成20年8月に、会社の将来像と経営戦略を示した長期経営計画「東京ビッグサイト2018ビジョン」を策定しており、これに基づき、3年ごとの中期経営計画を策定し、取り組んできたが、平成26年度以降は、中期経営計画を策定しておらず、単年度ごとの事業計画となっている。

これについて、会社は、二度にわたる五輪の招致活動や東京2020大会開催等に関連し、利用範囲や制約期間、拡張工事による既存展示棟への影響など、収益の6割以上を占める展示会関連事業の見通しやこれに対する補償が不透明であることなどから、中期経営計画の策定は困難であったとしている。また、今後、東京2020大会についての対応が固まった段階で、2019年以降の長期ビジョン及びこれに基づく中期経営計画を策定し、事業を推進していく予定であるとしている。

会社の事業は、展示会事業（会場運営事業及び主催事業）のみならず、入居率の向上や大規模修繕が課題となっているビル事業もあり、設備更新計画や資金計画において、中期的な見通しは経営上必須であることから、会社は、中長期経営計画の策定について、着実に推進することが望まれる。

(株式会社東京ビッグサイト)

イ ビル事業における大規模修繕計画の策定について

会社は、3つのビルを所有し、ビル事業を行っているが、しゅん工から18年以上経過しており、老朽化対策が必要となっている。

そこで、ビルの大規模修繕計画について見たところ、東京ファッションタウンビル（TF Tビル）については、平成27年度から平成31年度までの5か年計画が策定され、工事が実施されている。

また、他のビルについて、会社は、平成29年から計画の策定に着手し、平成32年から計画に基づく大規模修繕を行うとしているが、監査日（平成29年9月30日）現在、具体的な取組が確認できない。会社は、計画の策定について、平成29年12月から検討を始めるとしているが、大規模修繕計画の策定について、着実に推進することが望まれる。

(株式会社東京ビッグサイト)

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

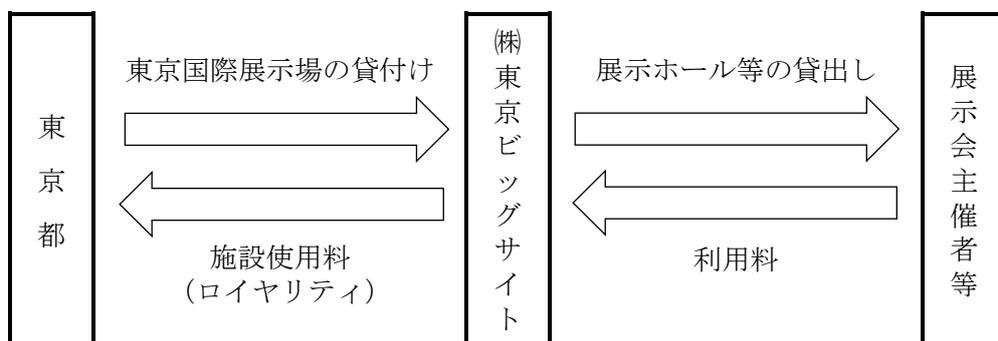
ア 会場運営事業

(表7) 東京国際展示場の概要

所在地	東京都江東区有明 三丁目11番1号	しゅん工年月	平成7年10月	敷地面積	265,751㎡
		開業年月	平成8年4月	延べ床面積	250,823㎡
展示施設	屋内展示場 3棟	12ホール(合計95,420㎡)、屋上展示場(6,000㎡)			
	東展示棟	6ホール(51,380㎡)			
	東新展示棟(注)	2ホール(14,760㎡)、リンクスペース(1,120㎡)			
	西展示棟	4ホール(29,280㎡)、アトリウム(2,000㎡)、屋上展示場			
会議施設	会議棟	国際会議場(1,000人収容)、レセプションホール(1,700㎡) 会議室(22室 35㎡~760㎡)			
その他	レストラン等15店舗、コンビニエンスストア3店舗、ビジター&ビジネスセンター、サービスコーナー				

(注) 東新展示棟(平成28年10月しゅん工)は、会社の所有施設である。

(図1) 会場運営の仕組み



(表8) 東京国際展示場の利用状況

(単位：%、件、万人)

項目	実績		
	第74期 (平成26年度)	第75期 (平成27年度)	第76期 (平成28年度)
展示ホール稼働率(注)	71.9	77.5	73.3
展示会等開催件数	290	302	304
来場者数	1,425	1,605	1,469

(注) 利用延べ床面積/利用可能延べ床面積(展示ホール延べ床面積×年間365日)で算出した。

(表9) 主な実績

名称及び概要	実績		
	第74期 (平成26年度)	第75期 (平成27年度)	第76期 (平成28年度)
コミックマーケット (年2回開催) 同人誌即売会	開催日数：6日 来場者数：1,110千人 利用会場：全ホール	開催日数：6日 来場者数：1,070千人 利用会場：全ホール	開催日数：6日 来場者数：1,080千人 利用会場：全ホール
東京インターナショナル・ギフト・ショー(年2回開催) 日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市	開催日数：6日 来場者数：384千人 利用会場：全ホール	開催日数：6日 来場者数：384千人 利用会場：全ホール	開催日数：6日 来場者数：389千人 利用会場：全ホール
日経メッセ 街づくり・店づくり総合展 日本最大級の街づくり・店づくりに関する総合展示会	開催日数：4日 来場者数：210千人 利用会場：全ホール	開催日数：4日 来場者数：208千人 利用会場：全ホール	開催日数：7日 来場者数：242千人 利用会場：全ホール (2会期開催)
東京おもちゃショー 日本最大規模の玩具見本市	開催日数：4日 来場者数：160千人 利用会場：西1～4ホール	開催日数：4日 来場者数：160千人 利用会場：西1～4ホール	開催日数：4日 来場者数：162千人 利用会場：西1～4ホール

(注) 来場者数は、各主催者発表によるもので、同時開催の関連展示会等を含む。

(表10) 東京国際展示場の改修工事等の計画と実績

////// 上段：計画 ■■■■ 下段：実績 ■■■■ 下段：実施中

工事種別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
主な大規模改修工事 (都負担)	受変電設備改修工事	//////	//////	//////		
	東展示棟、西展示棟給排水衛生設備改修工事	//////	//////	//////		
	東展示棟、会議棟昇降機設備改修工事	//////	//////	//////		
	電気設備改修工事		//////	//////		
	会議棟給排水設備改修工事		//////	//////		
	東展示棟床振動対策工事			//////	■ ■ ■	
	東展示棟、会議棟建具改修工事				■ ■ ■	//////
	無停電電源設備更新工事				■ ■ ■	//////
	東展示棟ギャラリー、会議棟エントランス照明更新工事				■ ■ ■	//////
主な修繕工事 (会社負担)	展示ホールピット内電力端子盤修繕工事	//////	//////	//////		
	東展示棟移動ブリッジ設備修繕工事	//////	//////			
	空調排風機等整備工事	//////	//////	//////	■ ■ ■	
	構内LAN設備機器交換工事		//////	//////		
	放水銃修繕工事		//////	//////		
	ハイポール修繕工事		//////	//////		

(注) 東京国際展示場の大規模改修工事は、施設の所有者である都が実施し、それ以外の修繕は、会社が実施している。

イ 主催事業

(表 1 1) 開催実績

名称及び概要		実績		
		第74期 (平成26年度)	第75期 (平成27年度)	第76期 (平成28年度)
主 催	日本国際工作機械見本市 工作機械、関連機器等 に関する見本市 1965年～(隔年開催)	開催日数：6日 利用会場：全ホール 来場者数：165千人	—	開催日数：6日 利用会場：全ホール 来場者数：180千人
	危機管理産業展 危機管理に関する総合 展示会 2005年～(毎年開催)	開催日数：3日 利用会場： 西1・2ホール 来場者数：54千人	開催日数：3日 利用会場： 西1・2ホール 来場者数：57千人	開催日数：3日 利用会場： 西1・2ホール 来場者数：60千人
	テロ対策特殊装備展 関係者限定のテロ対策 専門展 2007年～(毎年開催)	危機管理産業展と併催 利用会場： 西4ホール 来場者数：14千人	危機管理産業展と併催 利用会場： 西2ホール 来場者数：20千人	危機管理産業展と併催 利用会場： 西2・3ホール 来場者数：24千人
	東京エアロスペースシン ポジウム 航空宇宙関連技術の展 示会・シンポジウム 2009年～ (第75期は東京国際航空 宇宙産業展から名称変 更)	—	開催日数：3日 利用会場： 西4ホール 来場者数：23千人	—
	国際航空宇宙展 航空宇宙産業に関する 総合展示会(一般社団 法人日本航空宇宙工業 会と共催) 2016年～(新規)	—	—	開催日数：4日 利用会場： 西1～4ホール 来場者数：44千人
受 託 運 営	東京モーターショー 自動車、自動車関連サ ービス等の総合展示会 2011年～(隔年開催)	—	開催日数：11日 利用会場：全ホール 来場者数：812千人	—

ウ ビル事業

(表12) 所有ビルの概要

ビル名	所在地	規模	しゅん工
有明パークビル	江東区有明三丁目7番11号 最寄駅 ・ ゆりかもめ 「国際展示場正門」駅から徒歩3分 「有明」駅から徒歩3分 ・ りんかい線 「国際展示場」駅から徒歩3分	延べ床面積：70,113㎡ 地上22階、地下3階、塔屋1階	平成11年6月
東京ファッションタウンビル (TF Tビル)	江東区有明三丁目6番11号 最寄駅 ・ ゆりかもめ 「国際展示場正門」駅からすぐ ・ りんかい線 「国際展示場」駅から徒歩5分	延べ床面積：162,720㎡ 東館 地上9階、地下1階 塔屋2階	平成8年2月
		西館 地上9階、地下2階 塔屋1階	平成8年3月
タイム24ビル	江東区青海二丁目4番32号 最寄駅 ・ ゆりかもめ 「テレコムセンター」駅から徒歩2分 ・ りんかい線 「東京テレポート」駅から徒歩18分、 又は無料循環バス(平日のみ運行)5分	延べ床面積：66,485㎡ 地上19階、地下1階、塔屋2階	平成8年1月

(表13) ビルの入居状況

(単位：㎡、件、%)

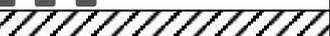
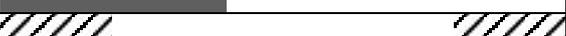
ビル名			実績(注1)		
	種別	貸付可能面積	第74期 (平成26年度)	第75期 (平成27年度)	第76期 (平成28年度)
有明パークビル	ホテル	367,380.00	1	1	1
	オフィス	114,909.36	1	1	1
	商業施設	37,548.48	12	12	12
	直営店舗	—	1	0	0
	計	519,837.84	15	14	14
東京ファッションタウンビル (TF Tビル)	オフィス	804,346.88	48	52	47
	商業施設	65,714.52	30	29	27
	計	870,061.40	78	81	74
タイム24ビル	オフィス	371,771.30	22	27	34
	商業施設	14,395.20	3	3	2
	創業支援施設	28,138.44	14	9	6
	計	414,304.94	39	39	42
全ビル合計入居率(注2)			88.7	90.9	88.2

(注1) 各年度とも翌年6月30日現在

(注2) 年間の貸付面積/貸付可能面積で算出した。

(表14) 主な修繕工事

 上段：計画
  下段：実績
  下段：実施中

ビル名	工事種別	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
有明パークビル	外壁シーリング工事等					
	駐車場管制設備更新工事					
	I T V更新工事					
	中央監視設備更新工事					
東京ファッション タウンビル (T F Tビル)	大規模修繕					
	東館 外壁止水 外壁コーティング					
	西館 外壁止水 外壁コーティング 屋上外構改修					
	西館トイレ・共用部改修工事					
	東館トイレ・共用部改修工事					
	共用部照明LED化工事					
	防災設備更新工事					
	オフィス階空調設備更新工事					
	レストラン街他空調設備等改修等					
	東棟・屋上、外構工事					
受変電設備等改修工事						
タイム24ビル	中央監視設備等更新工事					
	駐車場管制設備更新工事					
	B C P 発電機設置工事					
	防災設備更新工事					

エ 国際事業・地域振興・環境対策等

(ア) 国際事業 (国内中小企業の販路開拓支援のための海外展示会への出展・運営事業)

(表15) 主な出展実績

展示会名称及び会場名	開催期間	開催規模	都出展企業
シンガポール・エアショー2016 Changi Exhibition Centre	平成28年2月16日から 同月21日まで 6日間	48か国 1,040社	6団体 (1企業グループ、5社)
ベルリン・エアショー2016 Berlin Expo Center Airport	平成28年6月1日から 同月4日まで 4日間	37か国 1,017社	5社

(イ) 地域振興

(表16) 主なイベント実績

名称及び概要	第74期 (平成26年度)	第75期 (平成27年度)	第76期 (平成28年度)
STAND UP SUMMIT 復興支援をテーマとした学生達中心のイベント 2014年～	開催期間：1日 利用会場：会議棟 (国際会議場他) 参加者：学生 313人	開催期間：1日 利用会場：会議棟 (国際会議場他) 参加者：学生 335人	開催期間：1日 利用会場：会議棟 (国際会議場他) 参加者：学生 297人
東京国際プロジェクションマッピングアワード 若手クリエイターの作品コンテスト 2016年～	—	vol. 0 平成28年3月26日 授賞式、作品上映 ほか	vol. 1 平成28年12月17日 授賞式、作品上映、 花火打上げ ほか
プロジェクションマッピング 定期上映会 夜間における賑わい創出等のイベント 2015年～	—	実施日数：38日	実施日数：95日

(ウ) 環境対策

(表17) 温室効果ガス削減義務達成率

(単位：%)

施設名	達成率		削減義務率 (注)
	第75期 (平成27年度)	第76期 (平成28年度)	
東京国際展示場	22.9	26.5	15.0
有明パークビル	14.2	20.2	13.0
東京ファッションタウンビル(TFTビル)	21.9	19.7	15.0
タイム24ビル	51.1	55.2	

(注) 地球温暖化対策計画書 (平成27年度から平成31年度まで) で定める削減義務率

(エ) 防災関係

(表18) 帰宅困難者一時滞在施設と取組状況

(単位：人)

施設名	受入可能人数	取組状況
東京国際展示場	5,500	<ul style="list-style-type: none"> ・ マニュアル策定 大規模災害発生時における一時滞在施設マニュアル ・ 共同防災訓練実施 一時滞在施設の開設状況及び駅前滞在者等の受入に関する情報連絡訓練、誘導・受入シミュレーションほか ・ 非常用発電機設置（タイム24ビル） 24時間対応から72時間対応へ更新
有明パークビル	72	
東京ファッションタウンビル (TFTビル)	1,272	
タイム24ビル	109	

(表19) 東京国際展示場利用者等マニュアル

マニュアル名	主な内容	改定時期
防災ガイドライン	主催者、出展者等、施設利用に当たっての防災に関するガイドライン	平成28年4月
危機管理マニュアル	会社（施設管理者）と主催者の役割、連絡体制等の資料	平成28年12月

(オ) オリンピック・パラリンピックに向けた取組

(表20) バリアフリー対策取組状況

施設名	取組状況	施行年度
有明パークビル	地下駐車場出入り口扉の自動ドア化（車いす対応）	平成27年度

(表21) デジタルサイネージによる多言語案内

施設名	サイン設置場所等	導入年度
東京国際展示場	3か所（連絡ブリッジ、西アトリウム、エントランスホール）	平成27年度
有明パークビル	1か所（エントランス）	平成28年度
東京ファッションタウンビル (TFTビル)	4か所（2階デッキ、エントランスホールほか）	平成27年度～平成28年度

(2) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第74期 (平成26年 度)	第75期 (平成27年度)		第76期 (平成28年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
営業収益	20,711	21,128	416	2.0	21,982	853	4.0
会場運営事業収入	10,293	11,812	1,519	14.8	10,674	△1,138	△ 9.6
主催事業収入	2,162	864	△1,297	△ 60.0	2,961	2,097	242.6
賃貸事業収入	7,839	8,032	193	2.5	7,986	△ 45	△ 0.6
その他の事業収入	417	419	2	0.6	360	△ 59	△ 14.2
営業原価	14,589	14,540	△ 48	△ 0.3	15,192	651	4.5
会場運営事業原価	7,178	7,594	415	5.8	7,828	234	3.1
主催事業原価	1,339	833	△ 505	△ 37.8	1,734	900	108.0
賃貸事業原価	5,681	5,720	38	0.7	5,288	△ 432	△ 7.6
その他の事業原価	389	392	2	0.8	340	△ 51	△ 13.2
営業総利益	6,122	6,588	465	7.6	6,790	202	3.1
販売費及び一般管理費	1,292	1,485	192	14.9	1,891	405	27.3
営業利益	4,829	5,102	272	5.7	4,899	△ 203	△ 4.0
営業外収益	47	45	△ 2	△ 5.2	47	2	4.6
営業外費用	173	112	△ 60	△ 35.2	96	△ 15	△ 13.9
経常利益	4,704	5,035	331	7.0	4,849	△ 185	△ 3.7
特別利益	45	102	57	127.7	33	△ 69	△ 67.6
特別損失	22	22	△ 0	△ 0.5	59	37	165.1
税引前当期純利益	4,726	5,115	388	8.2	4,823	△ 292	△ 5.7
法人税等	1,267	1,492	224	17.7	1,489	△ 3	△ 0.2
当期純利益	3,458	3,623	164	4.7	3,334	△ 288	△ 8.0

イ 主要経営指標の推移

項目	第74期 (平成26年度)	第75期 (平成27年度)	第76期 (平成28年度)	算式
総資本事業利益率 (%)	6.9	6.7	6.3	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	23.3	24.2	22.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	0.29	0.28	0.28	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	77.3	76.0	78.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.2	46.7	51.3	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益＝営業利益＋受取利息＋受取配当金

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第74期 (平成26 年度)	第75期 (平成27年度)		第76期 (平成28年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	16,823	20,231	3,408	20.3	13,452	△6,778	△ 33.5
現金預金	13,581	16,858	3,277	24.1	9,531	△7,327	△ 43.5
未収金	513	548	35	7.0	533	△ 15	△ 2.9
その他	2,728	2,823	95	3.5	3,388	565	20.0
固定資産	53,762	56,074	2,311	4.3	64,474	8,400	15.0
有形固定資産	48,591	50,930	2,339	4.8	59,568	8,637	17.0
無形固定資産	70	138	68	98.3	204	65	47.3
その他	5,101	5,004	△ 97	△ 1.9	4,701	△ 302	△ 6.0
資産合計	70,585	76,305	5,719	8.1	77,927	1,622	2.1
流動負債	7,188	10,230	3,042	42.3	8,272	△1,958	△ 19.1
未払金	3,037	5,161	2,123	69.9	4,045	△1,115	△ 21.6
前受金	2,283	3,163	879	38.5	2,402	△ 760	△ 24.0
その他	1,866	1,906	39	2.1	1,823	△ 82	△ 4.3
固定負債	13,123	12,282	△ 841	△ 6.4	12,633	351	2.9
長期借入金	4,843	4,151	△ 691	△ 14.3	3,459	△ 691	△ 16.7
資産除去債務	39	34	△ 4	△ 11.7	1,241	1,206	—
その他	8,239	8,095	△ 144	△ 1.8	7,932	△ 163	△ 2.0
負債合計	20,311	22,512	2,201	10.8	20,905	△1,607	△ 7.1
資本金	5,571	5,571	0	0	5,571	0	0
資本剰余金	3,348	3,348	0	0	3,348	0	0
利益剰余金	41,354	44,873	3,518	8.5	48,102	3,229	7.2
利益準備金	300	300	0	0	300	0	0
その他利益剰余金	41,054	44,573	3,518	8.6	47,802	3,229	7.2
固定資産圧縮積立金	14,430	14,633	202	1.4	14,419	△ 214	△ 1.5
別途積立金	23,600	26,500	2,900	12.3	29,800	3,300	12.5
繰越利益剰余金	3,024	3,439	415	13.7	3,583	143	4.2
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	42.6	△ 0	0	0
純資産合計	50,274	53,792	3,518	7.0	57,022	3,229	6.0
負債及び純資産合計	70,585	76,305	5,719	8.1	77,927	1,622	2.1

イ 主要経営指標の推移

(単位：%)

項目	第74期 (平成26年度)	第75期 (平成27年度)	第76期 (平成28年度)	算式
流動比率	234.0	197.8	162.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	71.2	70.5	73.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	84.8	84.9	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本=資本+剰余金+固定負債

(4) 子会社の状況

(単位：千円、%)

子会社名	資本金	出資割合	設立年月	主な事業内容
株式会社 ビッグサイトサービス	60,000	100	昭和41年5月	イベント清掃事業・施設清掃事業、 会議室サポート事業・ビジネスセン ター事業、レンタル事業、サービス コーナー・物販事業 ほか

2 参考資料

(1) 経営計画

ア 長期経営計画「東京ビッグサイト2018ビジョン」(平成20年8月策定)

(ア) 計画期間

平成20年度から平成30年度まで

(イ) ビジョン

ビジョン	ビジョンを支える4つの柱
経営基盤を強化し、積極的な事業展開と顧客サービスの充実を図り、アジア最高レベルの国際展示場となることをめざす。	人、モノ、情報の出会いを創造し、産業を活性化するとともに臨海副都心発展の中核を担うことをめざす。
	国内外のお客様からの高い信頼と評価に支えられた、国際展示場をめざす。
	良き企業市民として、社会・環境に貢献する事業の展開をめざす。
	常に「現状を問う」「大局を見る」「果敢に挑む」高いプロ意識をもった専門家集団をめざす。

(ウ) 戦略と課題

10の戦略		18の経営課題
事業別戦略	展示ホール拡張に向けた本格始動	① ハード・ソフト・経営のグランドデザインと事業手法の検討・実施
	顧客価値重視の発想に立った最高のサービスの提供	② 顧客ニーズの的確な把握 ③ 現行サービスや仕組みの総点検・見直し ④ 安全・安心の確保
	顧客満足度を最大化する積極的な設備投資	⑤ 計画的で効率的な修繕の実施 ⑥ ビルリニューアルの検討・実施
	将来を見据えた国際競争力の強化	⑦ 展示会の国際化の促進
	主催事業の強化・拡充	⑧ 新規主催事業等の企画・実施 ⑨ 既存主催事業の実施体制の見直し
	会社と組織の強みを活かした積極的なビル事業の推進	⑩ 展示会事業との連携強化 ⑪ ビルマネジメントを担える専門家集団への進化
機能別戦略	地球環境対策への積極的な取り組み	⑫ 地球環境対策の充実
	戦略的広報の実施	⑬ 戦略的広報の実施
	重要課題対応型の人材育成と組織再編	⑭ 専門性を身につけた「プロ社員」の育成・登用 ⑮ 重要課題に対応するための組織改正の機動的な実施 ⑯ グループ体制の見直し等
	将来投資を見据えた財務体質の強化	⑰ 繰上返済の実施 ⑱ 新規事業実施時における事業費調達方法の検討

(エ) 取組状況

長期経営計画に対する取組として、平成20年度から平成25年度まで3か年ごとの中期計画を策定していたが、平成26年度以降は策定しておらず、年度ごとに計画を立て実施している。

イ 年度計画

年度	経営方針		
平成27年度	基本方針 オリンピックの影響対策を推進し安定した展示会産業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 更なる「安全・安心・快適」な施設の提供 ・ 国際競争力の強化に向けた事業推進及び人材育成 ・ 社会的責任の履行と地域の発展への一層の貢献 ・ 強固な財務基盤の確立 ・ 横断的な組織連携による新たな事業展開 		
	利益目標 全社 売上高：20,014百万円、営業利益：3,601百万円		
	会場運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 稼働率：73% ・ 売上高：10,904百万円 	主催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高：810百万円 	ビル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平均入居率：92% ・ 売上高：7,881百万円
平成28年度	基本方針 東京2020大会に伴う制約期間への対応と安定した会場運営事業等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年及び2020年の展示会開催への対応 ・ 海外展示会場等との連携の強化による国際事業の推進 ・ 円滑な大規模修繕工事実施による安全・安心・快適な施設の提供 ・ 営業活動の強化によるビル入居率の向上 ・ 強固な財務基盤の確立と今後の財務状況見通しの適切な把握 ・ 社会的責任の履行と地域の発展への一層の貢献 		
	利益目標 全社 売上高：21,316百万円、営業利益：4,007百万円		
	会場運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 稼働率：73% ・ 売上高：10,323百万円 	主催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高：2,852百万円 	ビル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平均入居率：87.5% ・ 売上高：7,754百万円

ウ グループ経営計画（臨海ホールディングスグループ）

（ア）計画期間

平成27年度から平成31年度まで

（イ）臨海地域のエリアマネジメント（会社に関連する部分を抜粋）

地域へ貢献する取組	具体的な取組例
<p>1 地域の賑わい創出</p> <p>海上公園や水辺空間、魅力的な夜景などを活用した各種イベントへの参画やイベント閑散期の賑わいを創出することにより、地域全体の活性化を推進する。また、国際色豊かなイベントの誘致・開催支援や、都の事業と連携して臨海地域のMICE拠点化を推進する。</p> <p>また、東京臨海副都心まちづくり協議会等と連携するとともに、ポータルサイトである「東京お台場.net」や「東京お台場FreeWiFi」の活用により、地域の情報を積極的に発信し、来訪者の回遊性向上に資する事業を展開する。</p>	<p>大規模プロジェクションマッピングの実施</p>
<p>2 環境対策の推進</p> <p>海上公園等の豊かな緑、海の自然、港の景観といった他にはない貴重な資源が連続性・一体性を保ちながら質の高い都市環境を形成するよう、快適性・安全性を向上させる取組を推進していく。</p> <p>都の温室効果ガス排出総量削減の計画期間と合わせた「環境行動計画」を策定しており、地域企業や来訪者等の環境行動に対するインセンティブを引き出すための仕組みづくりや環境に対する意識の向上に、東京臨海副都心まちづくり協議会等と協調して取り組んでいく。</p>	<p>温室効果ガス削減義務率の達成</p>
<p>3 地域の防災力強化</p> <p>グループ所管施設が帰宅困難者一時滞在施設として指定されたことを踏まえ、防災備蓄の推進や情報連絡体制の強化など、都、地元区、東京臨海副都心まちづくり協議会、地域企業等と連携し、地域の防災対応力を強化する取組を推進していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ内外における共同防災訓練の実施 ・ 一時滞在施設運営マニュアルの策定 ・ 災害時における電源の確保・増進
<p>4 東京2020大会に向けた取組</p> <p>東京2020大会を契機として、国内外から多くの来訪者を迎えるための体制整備や地域に立地する各所有ビルの商品価値の維持・向上、大会中の施設利用制限への対応を行い、大会開催の更なる先を見据え、計画的な投資を実施するとともに、グループ内連携の取組を強化していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京国際展示場の仮設展示場の建設 ・ 所有ビルの計画的な修繕・投資 ・ 所有施設のバリアフリー化の促進 ・ デジタルサイネージを活用した観光振興

（ウ）部門別計画（会社に関連する部分を抜粋）

基幹事業名	平成31年度までに実施する戦略的事業	
ビル事業	サイン計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所有ビルサイン表示の多言語化
	ビル資産価値の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的な修繕によるテナントサービスの向上等
展示会事業	仮設展示場の建設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模修繕や東京2020大会に対応するための整備
	サイン計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京国際展示場サイン表示の多言語化

(2) 都における建設計画

(表22) 東京国際展示場展示棟建設計画の概要

施設名	建設目的	展示面積	所在地	備考
南展示棟	都の産業振興を一層推進させるため	約20,000㎡ (5,000㎡×4ホール)	江東区有明三丁目11番1号ほか	平成31年6月しゅん工予定
青海展示棟 (仮設)	東京2020大会期間中における産業振興への影響を軽減するため	約23,200㎡ (11,600㎡×2ホール)	江東区青海一丁目地内(港湾局所管:UV街区)	平成31年4月～平成32年11月リース

(図2) 施設の配置

